

平成 30 年度 地域ケアプラザ事業報告書

■ 施設名

もえぎ野地域ケアプラザ

■ 事業報告

今年度、地域ケアプラザの管理運営をどのように行ったのか、具体的に記載してください。

以下、地域ケアプラザ事業実施評価との共通部分

1 全事業共通

(1) 地域の現状と課題について

- 谷本・上谷本地区ともに、地域活動や地区推進会議等の中から上がった課題に対して、見守り・支え合いがある地域を目指した取組を進めました。同じ地区内でも、町内会単位の地域によって、高齢化の進行状況や世帯構成の違いなどから抱えている課題は様々で、地域の方と共に地区単位と単位町内会レベルの課題把握及び分析を行い、課題解決に向けて具体的な取組等の提案を行いました。
- 担当地区内は坂道が多く、地域ケアプラザが遠いため来館することの難しい方も多くいるという現状を踏まえて、積極的に地域へ出向き、地域ケアプラザの相談窓口機能の周知や老人会やサロンでの啓発講座を実施しました。

(2) 相談（高齢者・こども・障害者分野等の情報提供）

- 地域包括ケアの実現に向けて生活支援体制整備事業の推進を機会に行政、区社協、地域ケアプラザの連携を強化し、子どもから高齢者まで地域の方が抱えている課題の発掘に努めました。把握した課題を地域ケア会議や地区推進会議等を活用し地域に返し、地域の方と一緒に地域課題の把握と解決に向け、取組を進めました。
- 地域アセスメントシートを活用し、地域の情報や課題分析を進め、集めた情報や相談内容の分析等を地域住民の方へわかりやすく伝えるよう努めました。
- 高齢者のみならず、地域の方を対象を問わず広い意味での相談窓口機能の普及啓発活動を進めました。具体的に単位町内会の会議へ出向き地域ケアプラザの紹介、地域ケアプラザの連絡先を記載した回覧板を作成し、相談窓口の周知を進めました。

(3) 各事業の連携

- 地域ケアプラザと老人福祉センターの併設館としての特徴を活かし、地域ケアプラザ5職種と老人福祉センター職員の会議を定期的に行い、年代別の情報や地域情報の共有・分析を進めました。
- 包括3職種の専門職としての視点を活かし、個別課題から地域課題を地域交流・生活支援コーディネーターと共有・分析することで、地域サロン・介護予防自主グループ担い手交流会の実施につなげました。
- 地域住民の方が「つながり」を考えるきっかけ作りとして、28年度からあったかネットワーク（協議体）で作成した福祉啓発ツールを活用し、包括・地域交流コーディネーター・生活支援コーディネーター・協議体メンバーが地域のイベントで福祉啓発を実施しました。30年度は地域のイベント（ラジオ体操・お芋掘り等）5か所で実施しました。

(4) 職員体制・育成、公正・中立性の確保

- 法人の研修計画に基づき、職場内で研修計画を作成し、職種別・階層別に研修を実施しました。
- 職員と管理職が、年度当初・中間期・期末期と面談を実施し、職員個人の年間目標・達成度について確認し、到達段階に応じて研修受講を指示し、職員の資質向上を図りました。
- 研修参加者は必ず報告書を作成し、情報共有する体制を整えてます。また、介護保険制度やコンプライアンス・個人情報保護など項目については、介護保険事業部門と共に伝達研修を実施しました。
- 1年間のうち4か月間、地域包括支援センター職員の欠員がありました。

(5) 地域福祉保健のネットワーク構築

- 谷本・上谷本2地区合同で取り組む「あったかネットワーク」に、新たなメンバーが加わり、地域関係者・行政・区社協・地域ケアプラザのネットワークが構築され、地域の課題解決に向けた活動を進めました。
- 民児協、ボランティア会、「3者見守りの会」等、地域の定例会に参加し、地域の見守りについて課題の共有や体制づくり（地域包括ケア）について検討を行いました。
- 障害児・者関係施設と連携し、ネットワークの構築と地域課題の把握と検討を進めました。

(6) 区行政との協働

- 第3期地域福祉保健計画の取組として、区・区社協等関係機関と連携し、地域福祉計画地区別計画の中間振り返りを地区社協が主体的に進められるように支援を行いました。また、互いに支え合う地域づくりについて、あったかネットワークの活動を2地区社協の取組として連動させ、地域福祉保健計画の推進を図りました。
- 子どもの居場所づくりとして実施しているフリー学習スペースに、担い手として多様な世代が参加することで、活躍の場を提供する機会としての発展ができました。

2 地域活動交流事業

(1) 自主企画事業

- 民間企業のCSR活動を活用して、児童向けの理科実験教室を開催しました。定員を超える申込により、地域児童のニーズを再確認しました。
- 子ども食堂やフリー学習スペース等を通して、制度の狭間にある子どもや居場所を必要としている子どもに、場の提供を行いました。また、参加している子どもの現況を区社協等と共有しました。
- 地域のイベントに出向き、地域住民と作成したツールを活用して、福祉教育・啓発活動を行いました。
- 障害作業所の障害者によるパン教室を開催し、地域住民が障害分野の理解を深める機会をつくりました。
- 自主事業およびボランティア団体連携事業において、定期的に多世代が交流できる機会を設けました。

(2) 福祉保健活動団体等が活動する場の提供

- より多くの福祉保健活動団体が公平に利用できるよう、利用状況を見直し、横浜市地域ケアプラザ施設利用マニュアルに沿った貸館業務を遂行しました。
- 福祉保健活動団体が団体活動を継続できるよう、活動者の年齢に応じて、老人福祉センター等の情報を提供しました。

(3) ボランティアの育成及びコーディネート

- 地域のボランティア活動の情報を積極的に提供し、より多様なマンパワーや社会資源を創出しました。
- ケアプラザ広報紙等でボランティア活動を広く周知し、地域住民を活動につなぎました。
 - 地域住民が関わることのできる福祉保健活動を新しく発掘し、多様なマンパワーを創出しました。新しい活動を通して、ボランティア同士の新しいネットワークの構築に展開しました。
 - ボランティア登録している趣味活動団体の一覧を作成し、エリアの高齢者施設等に提供しました。趣味活動団体の地域における福祉保健活動促進の一助になりました。
 - 福祉施設へ出張支援活動を行うボランティア育成のため、勉強会を開催しました。
 - 区社協ボランティアセンターと連携し、学生ボランティアを受け入れました。

(4) 福祉保健活動等に関する情報収集及び情報提供

- 地域福祉の推進に重要とされる、最新の地域情報や福祉の動向等を収集し活用しました。
- 地域の活動者による定例会や事業に積極的に出向き、エリアに必要な情報を提供しました。そこで、把握した情報を情報共有シートで共有し、エリアや分野毎に取りまとめました。
 - ケアプラザの相談機能を紹介する回覧板本体の作成に地域住民と取り組みました。
 - 広報紙やブログを定期的に発行し、広く住民に向けて、福祉啓発を行いました。

3 生活支援体制整備事業

(1) 事業実施体制

- 29年度に引き続き、区社協と地域ケアプラザが一体となり、地域活動者や団体とのネットワークを活かして、活動の拡充や開発などを進めました。
- 高齢に限らず、全世代を対象として地域の中で課題を早期発見早期対応できるよう、地域ケアプラザの専門職全員が役割を持ってあったかネットワークの取組を進め、身近な地域のつながり・支えあい活動を推進しました。
- 事例共有やブログの立ち上げなど、生活支援コーディネーターの横のつながりを意識し、各地区の取組の共有・発信を行い、ケアプラザの事業展開に活かしました。

(2) 地域アセスメント（ニーズ・資源の把握・分析）

- 地区統計や相談傾向、生活支援サービス、地域活動を視覚化しケアプラザ内で共有し、相談業務等で活用しました。
- あったかガイドブックを民生委員や地域住民、地域住民が集う場に配布しました。把握した情報を提供し、地域課題を解決する仕組みが地域にあることを発信しました。
- 町会単位で行った住民アンケートの実施に協力し、地域課題を地域住民と共に把握しました。
- 居宅介護支援事業所の協力により、エリア内の要支援、要介護1,2のアセスメントを行いました。

(3) 連携・協議の場

- 29年度協議体（あったかネットワーク）や地域での取組から見えた地域課題を基に30年度テーマを「気づき」「参加」に決定。あったかネットワークや小地域での会議等を活用し、早期発見早期対応、また支え手受け手の関係を超えた地域参加を推進しました。また、小地域での会議等において、ちょっとボラや参加の仕組みづくりなどの検討を進めました。
- サロンなど集いの場の担い手が、課題やアイデア・ノウハウを共有し、活動がさらに発展できるよう、エリア内の活動者が集う連絡会を開催しました。

(4) より広域の地域課題の解決に向けた取組

- 地域の会合に出向き、地区別地福計画や小地域における取組の目標を区役所・区社協と協力し、計画の推進に努めました。
- 区社協と共に地区支援計画を立て、定期的に振り返りながら地域福祉が推進するよう地区支援を行いました。
- 区役所・区社協担当職員、また近隣ケアプラザ、地区、区、それぞれの現状や課題を共有し、担当エリアを越えた共通の課題を把握し、連絡会や地域活動、協議体等を活用して解決に向けた取組を進めました。

4 地域包括支援センター運営事業

(1) 総合相談支援業務

①地域におけるネットワークの構築

- 3職種と生活支援コーディネーター・地域活動交流コーディネーター・老人福祉センター職員との連携を図ることで、各種相談をキャッチし、早期の対応に繋がりました。
- 地域ケア会議や地域アセスメントシートを活用し、様々な地域資源との関係を強化すると共に、地域包括ケアシステムの周知を行いました。
- 民生委員や居宅介護支援事業所との交流会を継続開催し、顔の見える関係作りを進める事で、より相談しやすい関係を構築し、連携が深まるようにしました。
- ケアマネジャーや介護保険事業所とのカンファレンスでインフォーマルサービスのマップ作りを行い、地域の社会資源の共有を図りました。

②実態把握

- 地域のサロンや老人会、民児協定例会等への参加を5職種で協働し、地域課題を発見すると共に、情報共有シートを活用して所内での情報共有を行いました。
- 生活支援コーディネーターと協働し、個別ニーズの調整をしました。
- 「あったかネットワーク」を通し、住民視点での課題の把握と解決策の検討を行いました。また、地域ケア会議や地域アセスメントシートを活用して、地域課題の共有を行いました。
- 高齢者宅へ個別訪問し、生活支援コーディネーター作成のアンケート調査を行うことで実態把握に努めました。

③総合相談支援

- 地域の高齢者へ総合的な支援を行うと共に、高齢者以外の相談に関しても包括職員に限らず、5職種で連携し、迅速に対応しました。
- 老人福祉センター利用者に対しても、介護予防普及啓発や講座の開催を行い、相談対応を行いました。
- 地域の会議やサロン等に出向いて、身近な相談窓口として周知することで、多くの相談に対応しました。
- 「ご近所に気になる方がいらしたら」のチラシから相談に結び付く例もあり、地域に対して相談窓口の機能周知に繋がりました。
- 丁寧な相談対応により、介護者のつどいに繋げ、つどいの内容もニーズにあわせて、臨機応変に展開しました。

(2) 権利擁護業務

①成年後見制度の活用促進・消費者被害の防止

- 青葉区版エンディングノートの普及啓発と連動し、地域住民に対して成年後見制度についての講座を設けることで、制度の理解を深め活用促進につなげました。
- 地域の老人会に出張し、権利擁護講座を実施することで、ケアプラザで実施する事業に参加できない地域住民に対しても権利擁護についての普及啓発を行いました。
- 相談対応時に、必要に応じて成年後見制度やあんしんセンターについて案内を行いました。
- 独居高齢者や高齢者世帯に向け、消費者被害の防止について、横浜市消費生活総合センターと協力して注意喚起と普及啓発を行いました。
- 権利擁護についてケアマネジャーや地域住民などにも周知を行い、相談しやすい関係を作りました。
- 区社協あんしんセンターとも連携し、高齢者の権利擁護に努めました。

②高齢者虐待への対応

- 介護者支援のための介護者のつどいを2か月に1回程度開催し、介護者の情報共有やピアカウンセリング等を通じて、虐待の防止に努めました。介護者のつどいが、初めての人も参加しやすくなるよう、ゲストとしてケアマネジャーやデイサービスの相談員を招くなど工夫し開催しました。参加者の意見を取り入れた講座も開催しました。相談対応時に、介護者支援が必要と思われる方を把握し、個別に案内しました。
- 虐待の早期発見につながるよう、虐待かどうか判断がつかない場合でも連絡をもらえるよう、ケアマネジャーや介護保険サービス事業所、地域住民に周知を継続しました。
- 虐待ケースの対応は、区と役割分担を明確にしながら継続的な支援を行いました。

③認知症

- 小学校、老人会、地域住民、スーパー職員に対して幅広く認知症サポーター養成講座を開催しました。地域に出張して講座を実施することでケアプラザに来られない人に対して情報が行き届くようにしました。
- 地域のキャラバンメイトの活動の活性化とスキルアップを目的として、エリア内のキャラバンメイト連絡会を行いました。認知症サポーター養成講座にキャラバンメイトが主体的な関わりを持てるよう支援しました。
- 認知症の方の介護者を積極的に介護者のつどいに誘い、介護負担の軽減やピアカウンセリングとしての場を提供しました。
- 認知症の方の家族に対し積極的に介護者のつどいを案内しました。
- 認知症初期集中支援チーム員による地域住民向け研修を行うことで、早期に相談ができるような取り組みを行いました。

(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

①地域住民、関係機関等との連携推進支援

- 民生委員児童委員協議会や自治会定例会等、地域の会議に5職種及び管理職も含めて交替で出席し、各地区の課題については、区社協も交え、整理し課題の抽出を行いました。
- 定例カンファレンスで、民生委員や居宅介護支援事業所との交流会を継続開催し、お互いの活動内容や地域情報について共有しました。また、交流会をきっかけに民生委員と協働し見守る体制がより強まった個別ケースもありました。今年度はもえぎ野あったかネットワークで作成したチラシ「ご近所に気になる方がいらしたら」を媒体に、相談先の幅広い周知を行いました。さらに、地域での見守り支援について、ふれあい見守り研修で見守り方法について一緒に検討をしました。
- あったかネットワークで気付きと参加をテーマに、今年は情報・福祉啓発と見守り推進を地域の方との取り組みを進めました。
- 連合単位、各自治会単位で行われるふれあい見守り事業に参加し、課題の把握に努め、意見交換を積極的に行いました。

②医療・介護の連携推進支援

- 区内包括、区と連携して医療機関との情報交換会を実施し、ケアマネジャーと医療機関の距離を縮め、連携が深まる支援を行いました。
- エリア内の医療機関（病院やクリニック・歯科医院・薬局）を訪問し、昨年度配架協力を依頼した、あったかサポートガイドブックについての振り返りを地域住民と共にヒアリングを実施しました。また、地域包括支援センターの機能を啓発し、連携を進めました。
- 区域で作成した介護医療連携ノートの活用に向けて、対象となる方について検討を行い、ケアマネジャーに情報提供しました。

③ケアマネジャー支援

- ケアマネジャーからの支援困難や虐待等の相談に対し、包括3職種及び区地区担当のカンファレンスで共有し、支援方法について検討しました。状況に応じて、カンファレンスの開催や出席をしました。
- 区域及び近隣包括と共催で、介護予防ケアマネジメントについての研修を開催し、予防プランの作成を含めて質の向上に繋がる支援を実施しました。
- 他包括との共催により新任・就労予定ケアマネジャー向けの研修会を介護保険最新情報や区内の現状を踏まえた内容で実施しました。
- ほぼ毎月、定例カンファレンスを開催し、ケアマネジャーが支援をする際に役立つ内容を実施しました。5月には昭和大学神経内科の医師を迎え、認知症についての講座を実施し、その後の受診へ繋がりやすい情報提供を行いました。

(4) 多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築・地域ケア会議

多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築・地域ケア会議

- 個別ケースについて、地域で孤立しがちなケースを検討し、地域での見守りや異常時に早期発見に繋がる仕組みについて、地域住民（老人会会長、民生委員、連合会長等）から、積極的な意見がでるケア会議を実施しました。
- 地域で継続開催されている3者見守り会議の中で、見守り活動をしている中からの課題を包括レベルで抽出、課題についての話し合いを行いました。
- 地域ケア会議から出た課題に対し、課題解決に向けたアプローチとして小地域（自治会）で転入者などが情報を得やすい方法について検討しました。
- ケアマネジャーのみで解決できない家族の支援を視野に入れ、他職種の連携が出来るような体制づくりを行うため、ケアマネジャー対象に後見的支援制度等の勉強会を行いました。

(5) 介護予防ケアマネジメント（指定介護予防支援事業・第1号介護予防支援事業）

介護予防ケアマネジメント（指定介護予防支援事業・第1号介護予防支援事業）

- 虚弱な高齢者等のケアマネジメントでは、自立支援を念頭に置きつつ、個人の能力や意欲を引き出すケアマネジメントを実施しました。
- 要支援者のケアマネジメントでは、毎月の包括職員・予防プランナーとのミーティングを実施しケースの情報交換や共有を行いました。地域資源、インフォーマル情報についての共有を生活支援コーディネーターも交えて行い、またニーズ調査についてのアンケートが実施しました。
- 委託ケアマネジャーに対しては、担当者会議に参加のほか、適宜、介護予防ケアプラン作成のアドバイスを行い、介護予防従事者研修への参加を促し、自立支援を意識したケアプラン作成について啓発しました。

(6) 一般介護予防事業

一般介護予防事業

- 介護予防普及啓発事業を受託し、参加した住民が組織的に健康活動を実施できるように支援しました。前半に開催した体幹を鍛えようでは、グループの自主化へと繋がり、講座終了後もグループ活動の継続を支援しました。
- ケアプラザから遠い地区には出張介護予防講座を実施し、更に老人会対象の認知症サポーター養成講座の中では介護予防について普及啓発し、気軽にできる運動の紹介を行いました。
- ケアプラザで介護予防を目的とした自主事業を地域活動交流と協力して年間通じて実施しました。
- 老人福祉センター併設の強みを生かし、定期的に血圧測定を行う事で、健康相談・健康意識の啓発を実施しました。
- 元気づくりステーション事業について、区役所地区担当と連携して今後のグループ活動についての支援を行いました。

以下、地域ケアプラザ事業実施評価との相違部分

施設の適正な管理について

ア 施設の維持管理について

- 指定管理者として、施設の管理運営を適切に行いました。
- 地域住民の皆様が安心してご利用いただける施設となるよう、設備の故障等により利用者にご不便をおかけすることのないように維持管理に努めました。
- 設備の管理について、委託業者を選定する際は、入札等適正な方法により、質の確保と経費削減に努めました。
- 施設の補修や修理については区役所と十分な連携をとり、適切に対応しました。

イ 効率的な運営への取組について

- 公的施設であることから、指定管理者として地域ケアプラザの役割を認識し、各事業の連携を密にして地域課題の共有化を図り、地域関係者や団体と役割を分担し、協働して事業に取り組みました。
- 法令遵守を基本に、風通しの良い職場づくりに努め、コンプライアンスの推進に努めました。
- 経費削減、資源の有効活用を心掛けるなど、予算内での適正な管理・運営を行い、効率的で効果的な経営に努めました。

ウ 苦情受付体制について

- ご利用者個人の尊厳を常に尊重し、権利を擁護する仕組みとして苦情解決を位置づけ、サービスや事業の質の向上につなげました。
- 横浜市社会福祉協議会の苦情相談対応マニュアルに沿って、苦情受付の体制を整えています。受付担当者→実務責任者（館長）→所管部長→苦情解決推進チーム→総括責任者という一連の流れで迅速な苦情の解決にあたりました。また、苦情解決調整委員（第三者委員）として、法律・福祉・人権の各分野の専門家に依頼して、上記の仕組みで対応できなかった場合の対応や助言を受けながら、円滑な解決とサービス改善に努めました。
- 法人全体の取り組みとして「ご意見箱」を常設することで苦情だけではなく、様々なご意見やご要望をいただける体制を整えています。苦情や「ご意見箱」の意見については、ご利用者からの貴重なご意見として真摯に受け止め、職員で共有しサービスの向上につなげました。

エ 緊急時（防犯・防災・その他）の体制及び対応について

- 施設内、法人内ならびに行政等との連絡体制を整え、緊急時の対応に備えています。
- 「事故対応・予防マニュアル」、「防犯マニュアル」、「感染症予防マニュアル」、「災害時事業継続計画（BCP）マニュアル」等を整備しました。また、マニュアルの整備だけではなく、緊急時対応について、マニュアルに基づく職員間の再確認の場を持ち、常に緊急時の迅速・的確な対応ができるよう努めました。
 - いざという時に行動ができるよう、防災訓練を企画し実施しました。
 - 福祉避難所としての役割を再確認するため、全職員向けに「福祉避難所について」の研修を実施しました。また、災害時の備蓄物資を保管し、人員の確保や実際の開設をイメージできるように、区主催の開設訓練の参加し、連携した体制整備を進めました。
 - 地域の防災訓練や検討会へ参加し、訓練の内容を職員で共有すると共に、所内の防災訓練を実施し、公の施設としてできることを更に検討し緊急時に備えました。

オ 事故防止への取組について

- 法人で作成した「事故・ヒヤリハットマニュアル」によって、事故とヒヤリハットを明確に区分し、法人が運営する各施設からの事故やヒヤリハット事例の報告を集計・分析し、所長会で情報共有しました。また、所内の職員会議においても防止策等について検討し、事故予防に組織的に取り組みました。
- 施設においてヒヤリハットが起きた時は、その都度部門を超えて、朝・夕のミーティング等を介し職員間で共有することで、事故予防につなげました。また、事故防止に関わる研修を所内でを行い、職員一人ひとりの意識啓発に努めました。

カ 個人情報保護の体制及び取組について

- 「横浜市個人情報の保護に関する条例」ならびに「社会福祉法人横浜市社会福祉協議会が保有する個人情報の保護に関する規程」に基づき、個人情報の保護に努めました。
- 職員には法人ならびに施設において、個人情報保護に関する研修を実施し、意識啓発と個人情報の保護に努めました。また、朝・夕のミーティングの際、業務前事前チェックを行うことで、日々、個人情報保護の大切さをその都度、再認識し、業務を遂行しました。個人情報が含まれるファイルの管理は施錠管理を行い、パソコンは持ち出しができないようにし、パスワードの設定など適正なセキュリティ管理を行いました。
- 個人情報を施設外へ持ち出す際は、個人情報持ち出し管理簿を用いた管理を行いました。

キ 情報公開への取組について

- 法人の情報公開制度に基づき適切に取り扱います。保有している文書については、個人のプライバシーに十分配慮するとともに、法令等に基づき、情報の開示・非開示を明確に取り扱いました。
- 公開に関しては、個人の不利益にならないことや責任者の判断を得ることなどを徹底しています。
- 窓口に閲覧用の事業計画書・予算書、事業報告書・決算書、個人情報取扱業務概要説明書、その他情報開示用書類を常設しました。また、見やすく分かりやすい施設概要やサービス内容等の広報資料を設置し、常に最新の情報が提供されるように更新しました。

ク 人権啓発への取組について

- 人権およびプライバシーへの配慮の意識醸成に向けて、年度当初の職員全体会議において研修を実施しました。また、人権問題について、社会福祉従事者として、自らの人権感覚を磨くためにも、様々な観点から理解を深める事を目的に実施される法人基幹研修や横浜市主催の人権研修等に参加するなど、職員全体の意識向上に取り組みました。

ケ 環境等への配慮及び取組について

- ゴミの削減のためにゴミの持ち帰りや分別の徹底を推進し、ゴミの減量化や再資源化に努めました。
- 光熱水費の削減のため、未使用の部屋の消灯や節水に努めました。
- ご利用者の身体状況等に配慮しつつ、室内温度を適温に設定し、経費削減に努めました。

介護保険事業

● 指定介護予防支援事業・第1号介護予防支援事業

《職員体制》

管理者	主任ケアマネジャー	1名	(常勤兼務)
社会福祉士		2名	(常勤兼務)
保健師等		1名	(常勤兼務)
社会福祉士		1名	(非常勤)
介護支援専門員		2名	(非常勤)

《目標》

- 虚弱な高齢者等のケアマネジメントでは、本人ができることはできる限り本人が行うように支援することを念頭に置きつつ、ケアマネジメント研修の参加や区内の包括支援センターと情報交換するなど、個人の能力や意欲を引き出すケアマネジメントを実施しました。
- 要支援者のケアマネジメントでは、毎月の包括職員・予防プランナーとのミーティングを実施しケースの情報交換や共有を行いました。法人内や所内での研修を設け、ケアマネジメントのスキルアップを図りました。
- 委託ケアマネジャーに対しては、担当者会議に参加のほか、適宜、介護予防ケアプラン作成のアドバイスを行い、介護予防従事者研修への参加に繋げました。

《実費負担（徴収する場合は項目ごとに記載）》

実費負担はありません。

《その他（特徴的な取組、PR等）》

- ①関係法令に従い、適切かつ有効な介護保険サービスおよび横浜市介護予防総合事業利用が可能となる情報等をご利用者、家族に発信しました。
- ②介護保険サービスだけでなく、ケアプラザや併設の老人福祉センターの事業・講座等や地域のインフォーマルサービスの情報提供を行い、ご利用者自らが目標に向けて自立した生活が送れるよう支援しました。
- ③職員研修やミーティングを定期的で開催し、介護予防の視点を活かし個別のニーズに応えられるケアプラン作成を行いました。

《利用者実績》

【単位：人】

4月	5月	6月	7月	8月	9月
290	289	294	289	281	281
10月	11月	12月	1月	2月	3月
284	282	278	281	285	284

● 居宅介護支援事業

《職員体制》

管理者 1名（常勤兼務）
 介護支援専門員 6名（常勤1名 非常勤5名）

《目標》

- ①利用者の意思を尊重し心身の状況や環境等に応じて、可能な限り住み慣れた地域で自立した日常生活(要介護状態の予防、軽減又は悪化の防止等)ができることを目標に居宅サービス計画を作成しました。
- ②関係行政機関、地域の保健・医療・福祉サービス、ボランティア団体等との綿密な連携を図り、多様な事業者から総合的かつ効率的にサービスが提供されるように調整し、常に利用者の立場で公正中立な居宅サービス計画を作成しました。
- ③介護支援専門員等の資質向上を図るため、採用時研修(採用後6か月以内)、定期研修(年1回以上)等の機会を設け、業務体制を整備しました。

《実費負担（徴収する場合は項目ごとに記載）》

利用者の自己負担はありません。

【基本額】

要介護1・2 11,709円 要介護3・4・5 15,212円

【加算額】

居宅支援初回加算 3,336円 退院・退所加算 3,336円
 入院時情報連携加算Ⅰ 2,224円 入院時情報連携加算Ⅱ 1,112円
 緊急時等ケアフェリス加算 2,224円 看護小規模多機能連携加算 3,336円
 小規模多機能連携加算 3,336円

《その他（特徴的な取組、PR等）》

- ①利用者の個別性を尊重し、個々のニーズに沿ったサービス計画を作成し、インフォーマルサービスも含めた適切な情報提供をしました。
- ②質の高いサービス提供ができるように、地域包括支援センター等、関連機関との連携に努め、課題解決に積極的に取組ました。
- ③担当件数の空き情報を常に共有し、相談者へ迅速に対応できるよう努めました。

《利用者実績》

【単位：人】

4月	5月	6月	7月	8月	9月
149	150	148	152	151	152
10月	11月	12月	1月	2月	3月
152	154	154	146	141	140

● 通所介護

《提供するサービス内容》

- 生活指導（相談支援）
- 機能訓練（日常動作訓練）もしくは運動器機能向上訓練
- 介護サービス ●健康状態の確認 ●送迎 ●給食 ●入浴

《実費負担（徴収する項目ごとに記載）》

	区分	1割負担	2割負担	3割負担
基本料金	要介護1	599 円	1,197 円	1,795 円
	要介護2	708 円	1,415 円	2,123 円
	要介護3	816 円	1,632 円	2,448 円
	要介護4	926 円	1,851 円	2,776 円
	要介護5	1,034 円	2,067 円	3,101 円
加算料金	入浴	54 円	108 円	161 円
	個別機能訓練Ⅱ	60 円	120 円	180 円
	体制強化Ⅰイ	20 円	39 円	58 円
	中重度ケア体制	49 円	97 円	145 円
	介護職員処遇改善Ⅰ	所定単位数に1,000分の59を乗じた単位数を加算		

●通常のレクリエーション以外に行う特別な事業

《事業実施日数》 週7日

《提供時間》 10:15 ~ 15:20

《職員体制》管理者 1名（常勤） 生活相談員 4名（常勤・非常勤）
 看護師 5名（非常勤・兼務） 介護職員 16名（非常勤）

機能訓練指導員 5名（非常勤・兼務）

《目標》

ご利用者の意思を尊重し心身の状況その置かれている環境等に応じて、可能な限り住み慣れた地域で自立した日常生活（要介護状態の予防、軽減又は悪化の防止等）を営むことができること及びご利用者家族の負担を軽減することを目標に、通所介護計画書等を作成し、サービス提供をしました。必要に応じてご利用者宅を訪問の上、状況調査を行います。

《その他（特徴的な取組、PR等）》

転倒予防、生活動作維持向上を目的とした体操の取組や栄養バランスのとれたおいしい食事を提供しました。また、レクリエーションが選択できるプログラムを用意し、選べる楽しさを提供しました。職員一同、質の良いサービスを提供できるよう、研修を実施し情報の共有化に努めました。

《利用者実績（延べ人数）》

【単位：人】

4月	5月	6月	7月	8月	9月
652	656	715	718	656	688
10月	11月	12月	1月	2月	3月
687	667	606	580	556	637

● 第1号通所事業

《提供するサービス内容》

- 生活指導（相談支援）
- 機能訓練（日常動作訓練）もしくは運動器機能向上訓練
- 介護サービス ●健康状態の確認 ●送迎 ●給食 ●入浴

《実費負担（徴収する項目ごとに記載）》

		区分	1割負担	2割負担	3割負担
基本料金	要支援1、2	週1回利用	1,766 円	3,531 円	5,297 円
	要支援2	週2回利用	3,621 円	7,241 円	10,861 円
	※週1、2回利用ともに事業対象者含む				
加算料金	運動器機能向上		242 円	483 円	724 円
	体制強化Iイ	週1回利用	78 円	155 円	232 円
		週2回利用	155 円	309 円	463 円
	介護職員処遇改善I		所定単位数に1,000分の59を乗じた単位数を加算		

●通常のレクリエーション以外に行う特別な事業 実費

《事業実施日数》 週7日

《提供時間》 10:15 ~ 15:20

《職員体制》管理者 1名（常勤） 生活相談員 4名（常勤・非常勤）

看護師 5名（非常勤・兼務） 介護職員 16名（非常勤）

機能訓練指導員 5名（非常勤・兼務）

《目標》

ご利用者の意思を尊重し心身の状況その置かれている環境等に応じて、可能な限り住み慣れた地域で自立した日常生活（要介護状態の予防、軽減又は悪化の防止等）を営むことができること及びご利用者家族の負担を軽減することを目標に、通所介護計画書等を作成し、サービス提供をしました。必要に応じてご利用者宅を訪問の上、状況調査を行いました。

《その他（特徴的な取組、PR等）》

転倒予防、生活動作維持向上を目的とした体操の取組や栄養バランスのとれたおいしい食事を提供しました。また、レクリエーションが選択できるプログラムを用意し、選べる楽しさを提供しました。職員一同、質の良いサービスを提供できるよう、研修を実施し情報の共有化に努めました。

《利用者実績（契約者数）》

【単位：人】

4月	5月	6月	7月	8月	9月
18	16	20	18	21	19
10月	11月	12月	1月	2月	3月
22	25	24	30	27	26

平成30年度 自主事業収支報告書

横浜市もえぎ野地域ケアプラザ

事業名	①募集対象者	自主事業決算額							
	②募集人数	総経費	収入				支出		
	③一人当たり参加費		指定管理料	参加費	その他	講師謝金	材料費	その他	
パパとママと赤ちゃんの ためのベビーマッサージ	0歳児とその親	6000	地活	0	6000	0	6000	0	0
	12組		包括	0	0	0	0	0	0
	500円		介護	0	0	0	0	0	0
			生活	0	0	0	0	0	0
第20回もえぎ野将棋道 場	地域住民	7477	地活	7477	0	0	0	5237	2240
	83名		包括	0	0	0	0	0	0
	無料		介護	0	0	0	0	0	0
			生活	0	0	0	0	0	0
夏休み理科実験教室	小学3～6年生	218581	地活	2581	0	216000	0	218581	0
	20名		包括	0	0	0	0	0	0
	無料		介護	0	0	0	0	0	0
			生活	0	0	0	0	0	0
もえぎ野茶屋	地域住民	47841	地活	-12053	19600	10200	0	17747	0
	196名		包括	0	0	0	0	0	0
	100円		介護	0	0	0	0	0	0
	レク参加者は別途100円徴収		生活	30094	0	0	0	29122	972
ぶかぶかパン教室	地域住民	24920	地活	16420	8500	0	12920	10000	2000
	12名		包括	0	0	0	0	0	0
	1000円(大人)		介護	0	0	0	0	0	0
	500円(小・中学生)		生活	0	0	0	0	0	0
コップ袋とお弁当袋をつ くろう	子育て世代及び高齢者	9200	地活	8000	1200	0	8000	1200	0
	3名		包括	0	0	0	0	0	0
	400円		介護	0	0	0	0	0	0
			生活	0	0	0	0	0	0
利用登録団体交流会	CP登録団体	3299	地活	3299	0	0	0	3299	0
	38団体49名		包括	0	0	0	0	0	0
	無料		介護	0	0	0	0	0	0
			生活	0	0	0	0	0	0
布おもちゃ貸出事業	地域住民	2300	地活	2300	0	0	0	2300	0
	40名		包括	0	0	0	0	0	0
	無料		介護	0	0	0	0	0	0
			生活	0	0	0	0	0	0
フリー学習スペース	小・中学生	10957	地活	10957	0	0	0	7107	3850
	561名		包括	0	0	0	0	0	0
	無料		介護	0	0	0	0	0	0
			生活	0	0	0	0	0	0
親子のひろば てとてとおおば (ベビーマッサージ教室)	0歳児とその親	9720	地活	9720	0	0	0	9720	0
	34組		包括	0	0	0	0	0	0
	500円(てとてとおおばの収入)		介護	0	0	0	0	0	0
			生活	0	0	0	0	0	0
図書貸出事業	地域住民	23912	地活	23912	0	0	0	20762	3150
	3634冊		包括	0	0	0	0	0	0
	無料		介護	0	0	0	0	0	0
			生活	0	0	0	0	0	0
第21回もえぎ野まつり	地域住民	43972	地活	13022	0	30950	0	42572	1400
	2644名		包括	0	0	0	0	0	0
	無料		介護	0	0	0	0	0	0
			生活	0	0	0	0	0	0

平成30年度 自主事業収支報告書

介護者のつどい	介護者	13531	地活	0	0	0	0	0	0
			包括	13531	0	0	11341	0	2190
	無料		介護	0	0	0	0	0	0
			生活	0	0	0	0	0	0
もえぎ野ADL体操	地域住民	123340	地活	110000	0	0	110000	0	0
			包括	13440	0	0	0	0	13340
	無料		介護	0	0	0	0	0	0
			生活	0	0	0	0	0	0

事業ごとに別紙に記載してください。

平成30年度 自主事業報告書

横浜市もえぎ野地域ケアプラザ

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
介護者のつどい	介護者間で介護における悩みや気づきを話し合うことで日々の不安やストレスの解消をするとともに、ピアカウンセリングとなる場を提供し、介護者同士がピアサポートできる関係や環境づくりを行った。介護者からの希望を受け、介護者の悩みに即した講座を開催した。	2か月に1回程度実施

事業名	目的・内容	実施時期・回数
定例カンファレンス	地域の高齢者の生活を支えるために、ケアマネジャーや関係者が集まり、「顔の見える関係づくり」や「高齢者のニーズや課題の共有」のためカンファレンスを定例で開催した。	定例月1回・随時

事業名	目的・内容	実施時期・回数
もえぎ野ADL体操	ケアプラザのエリア住民を対象とし、介護予防体操を実施した。年齢不問・フリー参加とすることで世代を問わず広く地域に参加対象を広げた。総合相談時に自立の利用者、転入者に対しても参加を促し、交流ができる場としての活用にも努めた。	毎月第2・4水曜日

事業名	目的・内容	実施時期・回数
パパとママと赤ちゃんのためのベビーマッサージ	同世代の子どもを育てる父親同士および母親同士の交流、出会いの場の周知、また参加するきっかけづくりを目的に、ベビーマッサージを実施。	6月（全1回）

事業名	目的・内容	実施時期・回数
第20回もえぎ野将棋道場	センターにおいて、大人も子どもも世代を越えて一緒に楽しめる事業として、将棋大会を開催。平成20年12月より実施している将棋関連の事業の一環で、通算20回目となった。もえぎ野中学校将棋部、ユートピア将棋サークル有志の協力のもと、幅広い年齢層が集える場所作りを目指した。老人福祉センターユートピア青葉ともえぎ野地域ケアプラザ共催事業。	7月（全1回）

事業名	目的・内容	実施時期・回数
夏休み理科実験教室	ケアプラザに来館する機会の少ない小学校中・高学年児童が、当施設を知る機会として、理科実験教室を開催した。なお、本事業は、半導体製造装置メーカーであるケーエルエー・テンコール株式会社の地域貢献活動の一環として、当該企業の協力のもと実施された。	8月（全1回）

平成30年度 自主事業報告書

事業名	目的・内容	実施時期・回数
もえぎ野茶屋	上谷本・谷本地区および周辺に在住で、外出の機会が少ない概ね65歳以上の高齢者の交流を目的として、サロン形式の居場所を提供。参加者はお茶を飲みながら社会的交流を図り、ケアプラザは参加者のニーズ把握や地域情報提供の場とした。	毎月第2・4水曜日 (23回)

事業名	目的・内容	実施時期・回数
ふかふかパン教室	もえぎ野地域ケアプラザの担当エリアには障害者施設がなく、地域住民が障害理解を深める機会が多くない。パン教室の参加を通して、地域住民が障害者と交流する機会をつくり、障害理解を深めることを目指した。	12月(全1回)

事業名	目的・内容	実施時期・回数
コップ袋とお弁当袋をつくろう	乳幼児を持つ母親が、保育付きで、保育園や幼稚園で使うコップ袋とお弁当袋の手作り体験しながら、育児をレスパイトしリフレッシュする機会をつくるとともに、同世代の子どもを育てる親同士や祖父母世代等との交流、出会いの場を提供した。	1月(全1回)

事業名	目的・内容	実施時期・回数
利用登録団体交流会	ケアプラザの利用登録をしている団体対象に、団体間の交流のきっかけづくり、当施設また本会への理解促進・啓発、より利用しやすいセンターづくりを目的に、利用団体交流会を開催した。	2月(全1回)

事業名	目的・内容	実施時期・回数
布おもちゃ貸出事業	センター内にある布おもちゃを、自宅などでも利用できるよう、館外貸出をすることで、子育て支援およびボランティアと地域住民の交流を進めた。また、貸出に伴い、おもちゃの寄贈者であり、当センターを活動拠点にしている布おもちゃ製作Vo.グループ「布の本たぬきの会」および「ぐるーぷもこもこ青葉台」の協力により、洗濯や補修などメンテナンスを行った。	毎月第1・3金曜日 毎月第2・4水曜日 (46回)

事業名	目的・内容	実施時期・回数
フリー学習スペース	放課後、学習する場のない小学生・中学生が学習できる環境を整備し提供した。学習を通して放課後の居場所となるほか、経済的に塾等に通うことのできない児童を支援することを目指した。	毎週水曜日 (50回)

平成30年度 自主事業報告書

事業名	目的・内容	実施時期・回数
親子のひろば てとてとあおば	主に未就園児とその家族を対象に、地域における子育て支援の場としてひろばを開催。また、参加する母親同士の交流の場・育児リフレッシュの場になるよう母親支援も目的とした。尚、本事業は、ボランティアグループてとてとあおばと共催で実施した。	毎月第1・2・5 月曜日、第2水曜 日、第4火曜日 (47回)

事業名	目的・内容	実施時期・回数
図書貸出事業	図書ボランティア「ブックアシストもえぎ野」(H13年7月活動開始)との共催により、センター内図書コーナーの蔵書管理及び図書貸出を行った。	随時

事業名	目的・内容	実施時期・回数
第21回もえぎ野 まつり	横浜市老人福祉センターユートピア青葉と共催。ボランティアやセンター利用者(団体)、地域組織の協力を得ながら模擬店・バザー・高齢者疑似体験等を行うことで、センター単独でなく地域と共に行う祭りとして位置づけた。また、模擬店のサポート等において、個人ボランティアを募り、ケアプラザ登録団体のボランティア活動の機会につなげた。	10月(全1回)

事業名	目的・内容	実施時期・回数
ミントの配食	包括エリア内の要援護者を対象に、独居高齢者や高齢者世帯の安否確認を目的に行うランチの配食を行った。調理はボランティアグループ「ミントの会」に協力依頼し、共催で実施。また、配達には当センターに登録する地域の個人ボランティアの協力により行うことで、ボランティア活動の機会をつくとともに、地域住民ならではの地域情報を得る機会とした。	毎月第1火曜日 (1月除く)

事業名	目的・内容	実施時期・回数
会場貸出等	地域活動やボランティア活動を推進する地域の福祉活動団体や障害者等の当事者団体に会場を貸し出し、活動を支援した。	休館日を除く毎日

事業名	目的・内容	実施時期・回数
ボランティア 活動支援	もえぎ野地域ケアプラザおよび老人福祉センター横浜市ユートピア青葉内で活動している各種ボランティア団体の育成、日常的な活動の支援を行った。	随時

平成30年度 自主事業報告書

事業名	目的・内容	実施時期・回数
広報紙「ファイトもえぎ野」等の発行	もえぎ野地域ケアプラザおよび老人福祉センター横浜市ユートピア青葉の事業周知や地域情報を紹介する広報紙を発行。町内会および近隣の公共施設・クリニック等へ回覧・配布した。	5月、7月、9月、11月、1月、3月 (全6回)

事業名	目的・内容	実施時期・回数
福祉教育・啓発	自分たちが暮らす地域のさまざまな人々に関心を持ち、地域とのつながりの大切さを理解し、考える機会づくりを目的に実施した。地域の学校・ボランティア会等との協働による福祉教育の授業や、地域住民と作成した福祉教育ツールを用いる等、積極的に啓発活動に取り組んだ。	5回（地域における各種イベントにて）

事業名	目的・内容	実施時期・回数
もえぎ野あったかネットワーク	もえぎ野地域ケアプラザのエリア（上谷本地区・谷本地区）の福祉課題を共有し、課題解決に向けた事業を推進するため、エリア内で活動する様々な団体が集う例会を開催した。理解者協力者を増やし課題を早期発見することを目的に「見守りの輪」の拡張、インフォーマルサービス冊子「あったかサポートガイドブック」改訂等、地域課題を把握・共有し、チームに分かれて解決に向けて具体的に取り組んだ。	全体会2回 チーム会議10回

事業名	目的・内容	実施時期・回数
福祉体験・実習受入	高齢者との交流やボランティア活動の体験をとおして、支援を必要とする人々の理解や地域の中における身近な支えあいの大切さを理解する人がより増えることを目的に受入された。小学生から社会人まで幅広く、体験の機会を提供した。	随時

平成30年度「横浜もえぎ野地域ケアプラザ」
収支予算書及び報告書（一般会計）＜地域活動交流＞

収入の部

(単位：円)

科目	当初予算額 (A)	補正額 (B)	予算現額 (C=A+B)	決算額 (D)	差引 (C-D)	説明
指定管理料	13,561,360	44,642	13,606,002	16,277,632	△ 2,671,630	横浜市より
利用料金収入			0	0	0	
指定管理料充当 事業	0		0	0	0	
自主事業収入			0	293,659	△ 293,659	
雑入	0		0	0	0	
印刷代	0		0	0	0	
自動販売機手数料			0	0	0	
駐車場利用料金収入			0	0	0	
その他(指定管理料充当分)	0		0	0	0	
その他(施設使用料相当額 法人負担分)	3,990,000		3,990,000	3,990,000	0	
その他(提案時控除 法人負担分)	2,529,000		2,529,000	2,529,000	0	
収入合計	20,080,360	44,642	20,125,002	23,090,291	△ 2,965,289	

支出の部

科目	当初予算額 (A)	補正額 (B)	予算現額 (C=A+B)	決算額 (D)	差引 (C-D)	説明
人件費	11,317,000	0	11,317,000	9,158,953	2,158,047	
本俸	8,044,000		8,044,000	6,904,878	1,139,122	
社会保険料	724,000		724,000	709,284	14,716	
手当計	491,000		491,000	1,440,295	△ 949,295	
健康診断費	7,000		7,000	14,175	△ 7,175	
勤労者福祉共済掛金	7,000		7,000	6,750	250	ハマふれんど
退職給付引当金繰入額	105,000		105,000	83,571	21,429	
その他	1,939,000		1,939,000	0	1,939,000	
事務費	582,000	0	582,000	1,576,585	△ 994,585	
旅費	15,000		15,000	8,938	6,062	
消耗品費	240,000		240,000	218,761	21,239	
会議ठी費	10,000		10,000	0	10,000	
印刷製本費	20,000		20,000	0	20,000	
通信費	130,000		130,000	34,986	95,014	
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0	
横浜市への支払分			0	0	0	
その他			0	0	0	
備品購入費	40,000		40,000	116,175	△ 76,175	
図書購入費			0	0	0	
施設賠償責任保険	10,000		10,000	16,969	△ 6,969	
職員等研修費	10,000		10,000	8,707	1,293	
振込手数料			0	0	0	
リース料	55,000		55,000	57,598	△ 2,598	
手数料	1,000		1,000	0	1,000	
地域協力費	15,000		15,000	9,000	6,000	
その他	36,000	0	36,000	1,105,451	△ 1,069,451	
事業費	927,000	0	927,000	524,630	402,370	
運営協議会経費	42,000		42,000	8,740	33,260	
指定管理料充当 事業	885,000		885,000	515,890	369,110	
管理費	4,711,000	44,642	4,755,642	3,918,084	837,558	
建築物・建築設備点検		0	0	0	0	
光熱水費	1,500,000	0	1,500,000	2,593,340	△ 1,093,340	
電気料金	700,000		700,000	1,084,340	△ 384,340	
ガス料金	500,000		500,000	834,000	△ 334,000	
水道料金	300,000		300,000	675,000	△ 375,000	
清掃費	520,000		520,000	526,626	△ 6,626	
修繕費	474,000	44,642	518,642	660,323	△ 141,681	
機械整備費	50,000		50,000	49,195	805	
設備保全費	644,000	0	644,000	609,823	34,177	
空調衛生設備保守	230,000		230,000	228,975	1,025	
消防設備保守	90,000		90,000	124,849	△ 34,849	
電気設備保守	27,000		27,000	32,424	△ 5,424	
害虫駆除清掃保守			0	0	0	
駐車場設備保全費	62,000		62,000	61,493	507	
その他保全費	235,000		235,000	162,082	72,918	
共益費	907,000		907,000	0	907,000	
その他	616,000		616,000	0	616,000	
公租公課	906,000	0	906,000	840,716	65,284	
事業所税			0	0	0	
消費税	906,000		906,000	732,716	173,284	
印紙税			0	0	0	
その他()			0	108,000	△ 108,000	第三者評価審査費用
事務経費 (計算根拠を説明欄に記載)	0	0	0	0	0	
本部分			0	0	0	
当該施設分			0	0	0	
二一ズ対応費			0	0	0	
支出合計	18,443,000	44,642	18,487,642	16,018,968	2,468,674	
差引	1,637,360	0	1,637,360	7,071,323	△ 5,433,963	

自主事業費収入			0	292,150	△ 292,150	自主事業への参加料等
自主事業費支出			0	488,085	△ 488,085	自主事業経費
自主事業収支	0	0	0	△ 195,935	195,935	

管理許可・目的外使用許可収入	0		0	0	0	駐車場利用料金・自動販売機手数料収入等法人収入
管理許可・目的外使用許可支出	0		0	0	0	使用料(横浜市への支払等)
管理許可・目的外使用許可収支	0		0	0	0	

平成30年度「横浜市もえぎ野地域ケアプラザ」
収支予算書及び報告書（特別会計）＜包括・介護予防・生活支援＞

説明欄は、主な使途などを必要に応じて記入してください。
(現在入力してある文字等の削除も可)

収入の部

(単位：円)

科目	当初予算額 (A)	補正額 (B)	予算現額 (C=A+B)	決算額 (D)	差引 (C-D)	説明
指定管理料 (包括)	28,587,000	0	28,587,000	28,968,810	△ 381,810	横浜市より
指定管理料 (介護予防)	151,000		151,000	153,120	△ 2,120	横浜市より
指定管理料 (生活支援)	5,789,000		5,789,000	11,639,242	△ 5,850,242	横浜市より
利用料金収入			0	0	0	
指定管理料充当事業 (包括)	0		0	0	0	
指定管理料充当事業 (介護予防)	0		0	0	0	
指定管理料充当事業 (生活支援)	0		0	0	0	
自主事業収入			0	0	0	
雑入	0	0	0	28,780	△ 28,780	
印刷代	0		0	0	0	
自動販売機手数料	0		0	0	0	
駐車場利用料金収入	0		0	0	0	
その他 (指定管理充当分)	0		0	0	0	
その他 (提案時控除 法人負担分)	2,154,000		2,154,000	2,154,000	0	
収入合計	36,681,000	0	36,681,000	42,943,952	△ 6,262,952	

支出の部

科目	当初予算額 (A)	補正額 (B)	予算現額 (C=A+B)	決算額 (D)	差引 (C-D)	説明
人件費	32,689,000	0	32,689,000	26,040,251	6,648,749	
本俸	23,910,000		23,910,000	13,340,883	10,569,117	
社会保険料	4,634,000		4,634,000	3,545,723	1,088,277	
手当計	4,083,000		4,083,000	7,985,086	△ 3,902,086	
健康診断費	30,000		30,000	55,125	△ 25,125	
勤労者福祉共済掛金	32,000		32,000	26,250	5,750	ハマふれんど
退職給付引当金繰入額			0	1,087,184	△ 1,087,184	
その他			0	0	0	
事務費	1,409,000	0	1,409,000	1,178,404	230,596	
旅費	50,000		50,000	52,592	△ 2,592	
消耗品費	133,000		133,000	68,020	64,980	
会議滞在費			0	0	0	
印刷製本費	60,000		60,000	0	60,000	
通信費	310,000		310,000	386,148	△ 76,148	
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0	
横浜市への支払分	0		0	0	0	
その他	0		0	0	0	
備品購入費	180,000		180,000	234,074	△ 54,074	
図書購入費			0	0	0	
施設賠償責任保険			0	4,511	△ 4,511	
職員等研修費	50,000		50,000	27,178	22,822	
振込手数料			0	0	0	
リース料	10,000		10,000	15,304	△ 5,304	
手数料	1,000		1,000	550	450	
地域協力費			0	0	0	
その他	615,000	0	615,000	390,027	224,973	
事業費	1,330,000	0	1,330,000	12,383,424	△ 11,053,424	
協力医	630,000		630,000	504,000	126,000	
指定管理料充当 事業 (包括)	240,000		240,000	87,062	152,938	
指定管理料充当 事業 (介護予防)	151,000		151,000	153,120	△ 2,120	
指定管理料充当 事業 (生活支援)	309,000		309,000	11,639,242	△ 11,330,242	
管理費	1,253,000	0	1,253,000	1,048,738	204,262	
建築物・建築設備点検	0		0	0	0	
光熱水費	400,000	0	400,000	689,368	△ 289,368	
電気料金	200,000		200,000	288,386	△ 88,386	
ガス料金	100,000		100,000	222,000	△ 122,000	
水道料金	100,000		100,000	179,000	△ 79,000	
清掃費	140,000		140,000	139,987	13	
修繕費	126,000		126,000	110,355	15,645	
機械警備費	13,000		13,000	13,076	△ 76	
設備保全費	237,000	0	237,000	162,096	74,904	
空調衛生設備保守	61,000		61,000	60,865	135	
消防設備保守	24,000		24,000	33,186	△ 9,186	
電気設備保守	8,000		8,000	8,618	△ 618	
害虫駆除清掃保守			0	0	0	
駐車場設備保全費	17,000		17,000	16,345	655	
その他保全費	127,000		127,000	43,082	83,918	
共益費	241,000		241,000		241,000	
その他	96,000		96,000	34,356	61,644	
公租公課	0	0	0	108,000	△ 108,000	
事業所税			0	0	0	
消費税	0		0	0	0	
印紙税			0	0	0	
その他 ()			0	108,000	△ 108,000	第三者評価審査費用
事務経費 (計算根拠を説明欄に記載)	0	0	0	0	0	
本部分			0	0	0	
当該施設分			0	0	0	
二一三対応費			0	0	0	
支出合計	36,681,000	0	36,681,000	40,758,817	△ 4,077,817	
差引	0	0	0	2,185,135	△ 2,185,135	

自主事業費収入	0		0	0	0	自主事業への参加料等
自主事業費支出	0		0	56,965	△ 56,965	自主事業経費
自主事業収支	0		0	△ 56,965	56,965	

管理許可・目的外使用許可収入			0		0	駐車場利用料金・自動販売機手数料収入等法人収入
管理許可・目的外使用許可支出			0		0	使用料(横浜市への支払等)
管理許可・目的外使用許可収支	0	0	0	0	0	

平成30年度 地域ケアプラザ収支予算書及び報告書<介護保険事業分>

施設名: 横浜市もえぎ野地域ケアプラザ

平成30年4月1日～平成31年3月31日

(単位:千円)

	科目	介護予防支援			居宅介護支援			通所介護			予防通所介護・第1号通所介護		
		予算	決算	差引	予算	決算	差引	予算	決算	差引	予算	決算	差引
収入	介護保険収入	8786	8960	-174	24857	23337	1520	64884	58629	6255			0
	その他	8786	7901	885	1209	1137	72	20870	23867	-2997	0	0	0
	介護予防ケアマネジメント費	8786	7807	979			0			0			0
	事業・負担金収入			0	1209	1135	74	12801	16385	-3584			0
	利用者等食費収入			0			0	8029	6885	1144			0
	その他受託事業収入			0			0		29	-29			0
	追加市受託金・寄付等			0			0		122	-122			0
	その他		94	-94			2	40	446	-406			0
	収入合計(A)	17572	16861	711	26066	24474	1592	85754	82496	3258	0	0	0
	支出	人件費	11244	8321	2923	17340	17089	251	61517	58351	3166		
事務費		98	89	9	65	137	-72	291	420	-129			0
事業費			22	-22	1185	994	191	22625	21623	1002			0
管理費				0			0			0			0
その他		6010	6732	-722	0	1137	-1137	0	1652	-1652	0	0	0
利用者負担軽減額				0			0			0			0
消費税				0			0			0			0
介護予防プラン委託料		6010	6732	-722			0			0			0
				0			0			0			0
その他				0		1137	-1137		1652	-1652			0
支出合計(B)	17352	15164	2188	18590	19357	-767	84433	82046	2387	0	0	0	
収支 (A)-(B)	220	1697	-1477	7476	5117	2359	1321	450	871	0	0	0	

※ 介護予防プランを他事業者へ委託する場合の取扱は、介護報酬を一旦全額収入に計上した後、他事業者へ委託料として支払う分を支出に計上してください。

※ 上記以外の事業を実施している場合は、事業ごとに列を追加して記載してください。